

東京都女性経営者実態調査

2024年3月

目次

- 1 背景及び目的・・・P.2
- 2 調査方法・・・P.2
- 3 調査結果・・・P.4
- 4 考 察・・・P.16

1 背景及び目的

本格的な人口減少時代を迎える中、都内産業の持続的発展を図るためには、未だ十分ではない女性の活躍を更に推進し、その能力をより一層活用することが不可欠である。こうした中、企業経営における女性の活躍の推進により、これまでにはない新たな視点での事業展開など、事業活動の活性化が期待されているが、企業経営を志す女性や新たに経営者となった女性は、男性にはない様々な課題に直面している。

そこで、ビジネス分野における女性活躍の気運を一層盛り上げ、都内産業の活性化を図ることを目的として女性経営者の経営状況や動向、課題等を調査分析し、現状の課題や今後必要とされる施策等を可視化し、「女性経営者等活躍促進事業」において具体的な支援策を提供するための一助とする。

2 調査方法

以下の方法で調査を実施した。なお、調査項目のうち⑦から⑱までについては、回答者によって回答方法に差が見られたことから、参考値として取り扱う。また、都内の女性経営者の実態を反映するため、都外の方からの回答のうち⑥から⑱までと⑳から㉑まで、㉒から㉓までの回答を除外した。

(1) 対象者

「東京都女性経営者」に登録している女性経営者会員（会員数：1,360名）

(2) 調査方法

メールにてアンケートを送付し、調査画面にて無記名で回答

(3) 有効回答数

113件（都内110件、都外3件）

(4) 調査期間

令和5年12月28日（木曜日）から令和6年1月31日（水曜日）まで

(5) 質問項目

- ① 設立創業年
- ② 代表に就任した年
- ③ 企業所在地
- ④ 企業等の種類
- ⑤ 代表となった経緯
- ⑥ 売上高
- ⑦ 従業者（役員、常用雇用及び臨時雇用）の人数
- ⑧ ⑦で回答した従業者数のうち、役員の人数
- ⑨ ⑦で回答した従業者数のうち、常用雇用の人数
- ⑩ ⑦で回答した従業者数のうち、臨時雇用の人数
- ⑪ 従業者のうち、女性の人数
- ⑫ ⑪で回答した女性従業者数のうち、役員の人数
- ⑬ ⑪で回答した女性従業者数のうち、常用雇用の人数
- ⑭ ⑪で回答した女性従業者数のうち、臨時雇用の人数
- ⑮ 従業者のうち外国籍の人数
- ⑯ ⑮で回答した外国籍の従業者のうち、役員の人数
- ⑰ ⑮で回答した外国籍の従業者のうち、常用雇用の人数

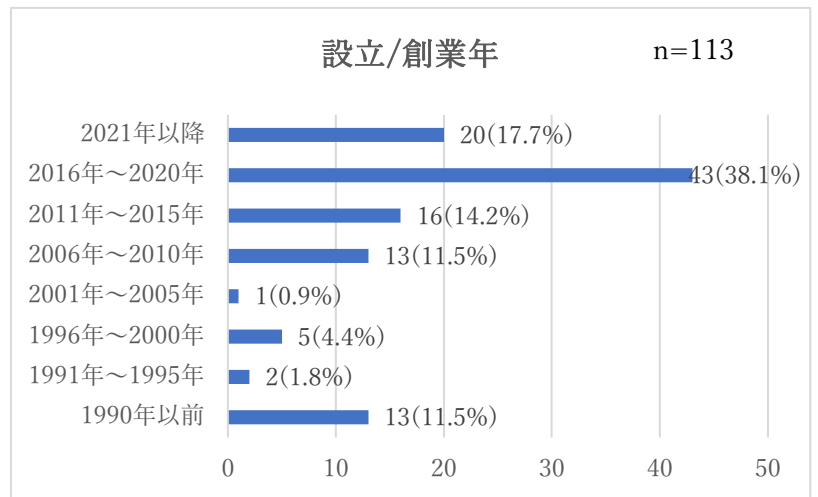
- ⑱ ⑮で回答した外国籍の従業者のうち、臨時雇用の人数
- ⑲ 従業員（常用雇用）の平均賃金（月額）
- ⑳ 企業等の業種
- ㉑ 2023年12月末日以前の直近決算時の借入先（複数回答可）
- ㉒ ㉑で「金融機関」と回答した方の借入額
- ㉓ ㉑で「個人」と回答した方の借入額
- ㉔ ㉑で「その他」と回答した方の借入額
- ㉕ ㉑で「借入を行っていない」と回答した方の融資を受けていない理由（複数回答可）
- ㉖ 2023年12月末日以前の直近決算時の投資元（複数回答可）
- ㉗ ㉖で「ベンチャーキャピタル」と回答した方の受入額
- ㉘ ㉖で「個人投資家」と回答した方の投資受入額
- ㉙ ㉖で「その他」と回答した方の受入額
- ㉚ ㉖で「投資を受け入れていない」と回答した方の理由
- ㉛ 自社の目指すゴールや方針
- ㉜ 現在の事業をスケールアップさせるための当面の課題（3つまで回答可）
- ㉝ 女性の経営する企業等の発展を応援するために必要と思われること（自由記入）
- ㉞ 本事業 HP で改善してほしいこと
- ㉟ コロナ禍による経営の影響
- ㊱ 働き方の変化（テレワーク）
- ㊲ 直近の1年間における従業員の賃金の変動

3 調査結果

1. 設立/創業年

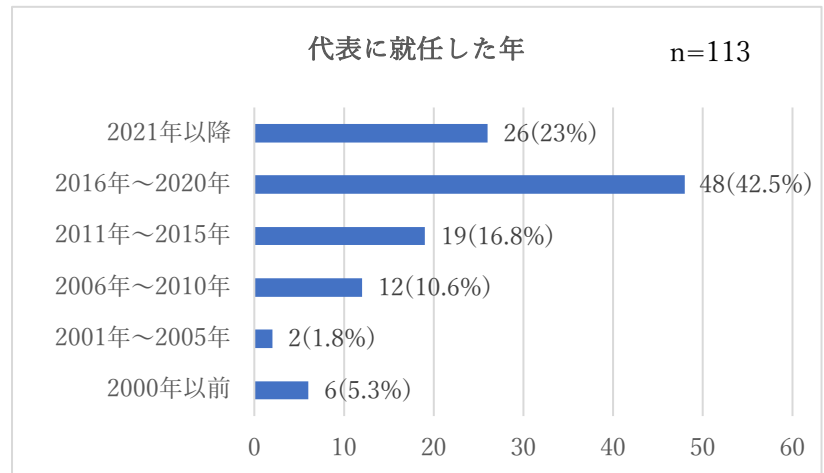
設立創業年は 2016 年から 2020 年の間で 3 割強を占め、単年では 2020 年が最も多く、11%を占める。

また直近 10 年内（2014～2023 年）に創業した会社は 74 件となった。



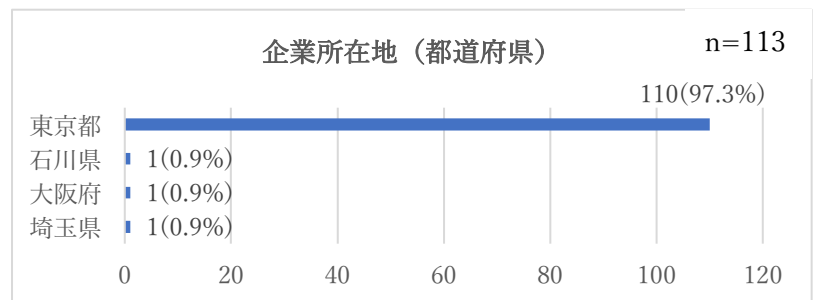
2. 代表に就任した年

回答者が代表に就任した年も近年に集中しており、2016 年以降で 6 割を超え、2011 年以降も含めると約 8 割に上る。単年では設立年と類似して 2020 年が最も多く、12%を占める。



3. 企業所在地

東京都が 110 件、その他、都外と回答した方が 3 件あった。

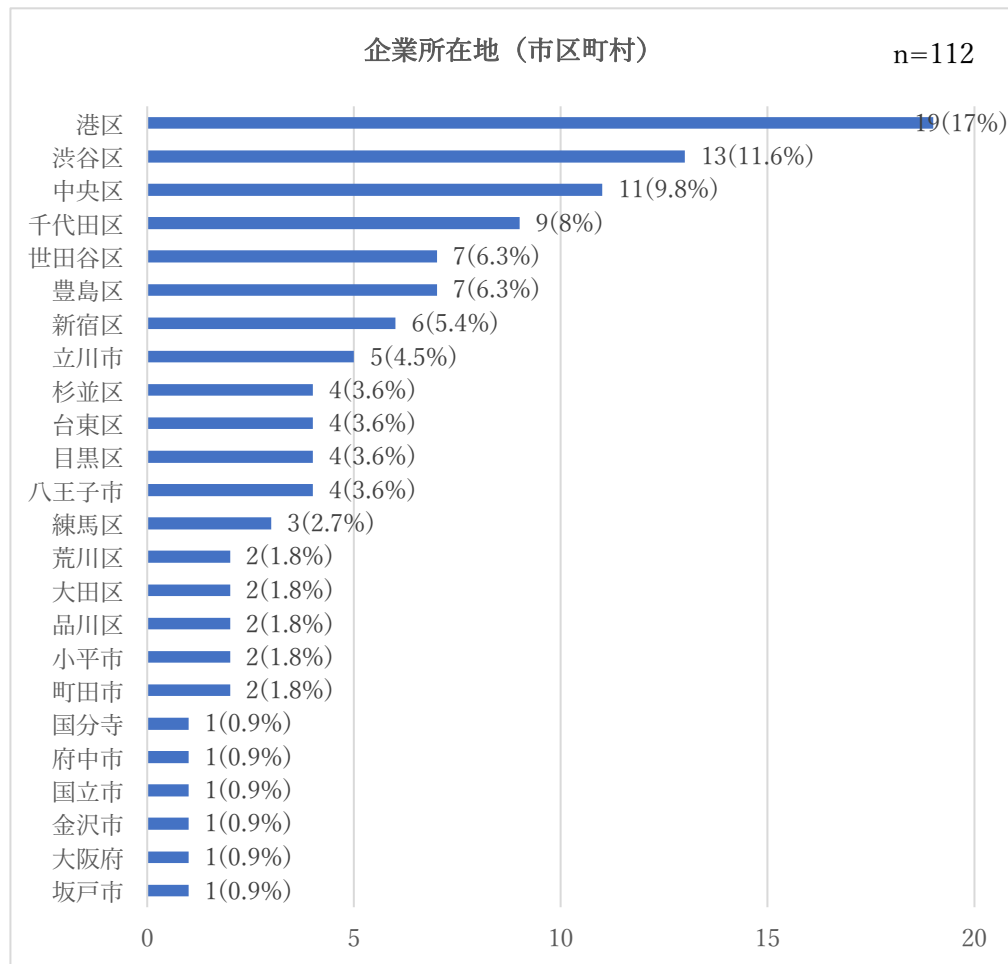


3-2. 企業所在地

(市区町村)

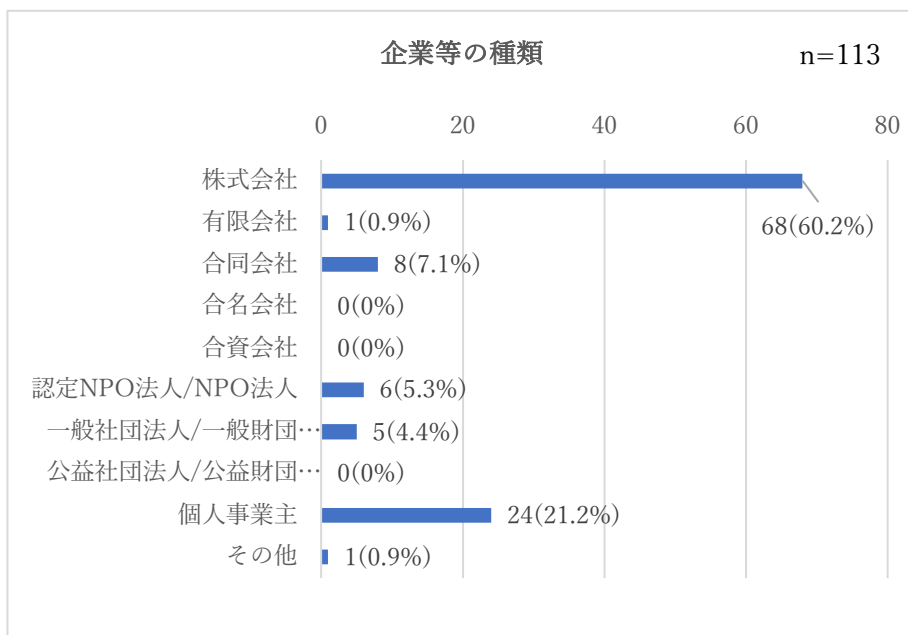
上位 4 社が港区・渋谷区・中央区・千代田区であった。

※「東京都」と記入した方 1 名省く



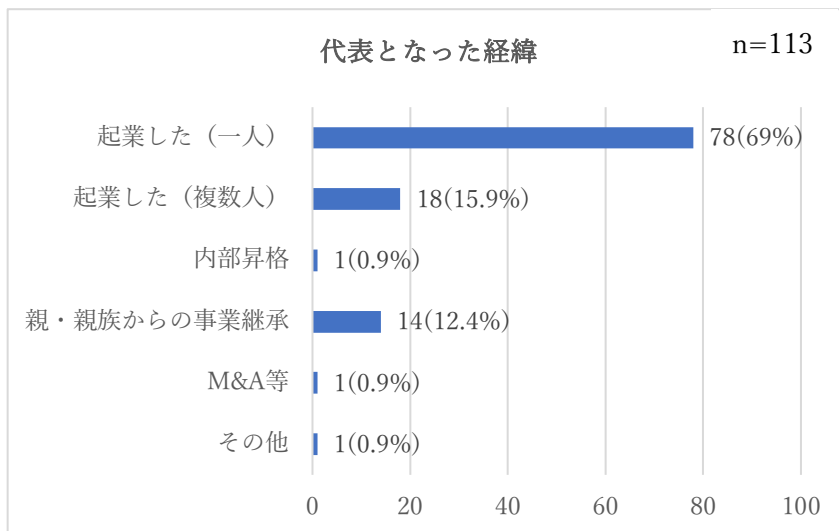
4. 企業等の種類

企業等の種類は株式会社が最も多く、次いで個人事業主、合同会社、NPO 法人が続く。今回、公益法人/公益財団、合名/合資会社、その他の回答は無かった。



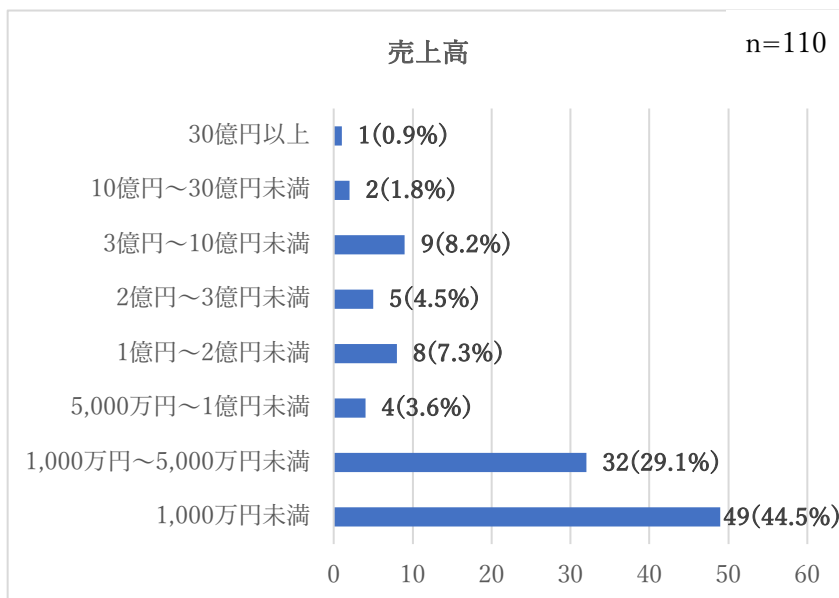
5. 代表となった経緯

一人での起業が全体の3分の2以上を占める。複数名での起業を含めると、全体の80%以上の割合となる。親・親族からの事業継承は12.4%に及び、M&Aや内部昇格と回答した企業等が若干数ではあるが存在する。



6. 売上高

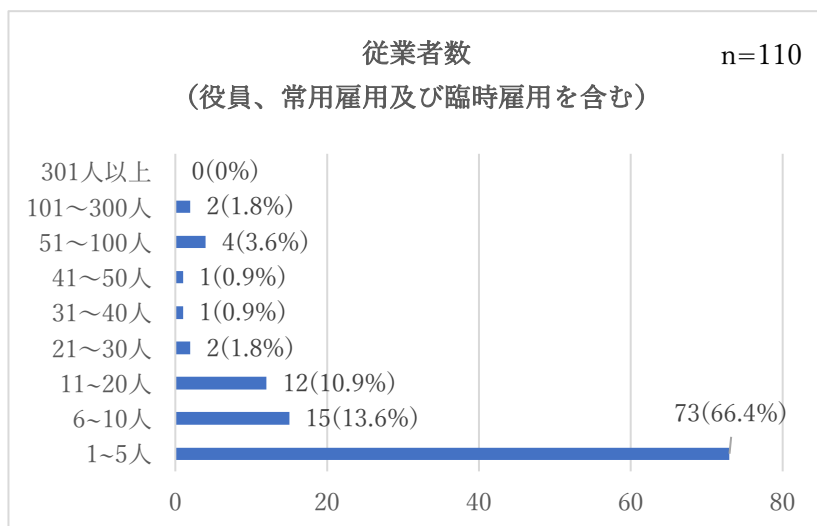
1億円未満の売上が全体の70%以上を占め、更にそのうち、1,000万円に満たない売上高と回答した企業等が49件あった。一方、昨年度調査では、売上高3億円以上の企業等が8.8%であったが、今年度は若干増加し、10.9%となった。



7. 従業者数(役員、常用雇用及び臨時雇用を含む。以下同様。)

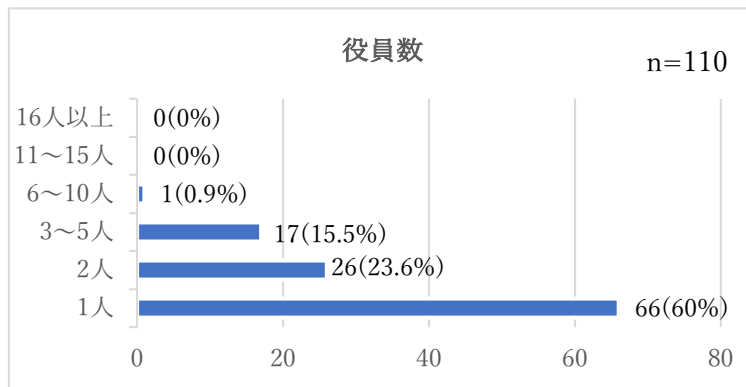
最も多い回答は1~5人で60%以上を占める。また、21人以上の回答は全体の約9%となり、今回の調査では、前回よりも従業員数が少ない企業からの回答が多かった。従業員数1~5人と回答したすべての方は売上高1億円未満の事業者だった。

なお、本調査の回答者自身は従業員に含むものとした。



8. 従業者の中に占める役員数

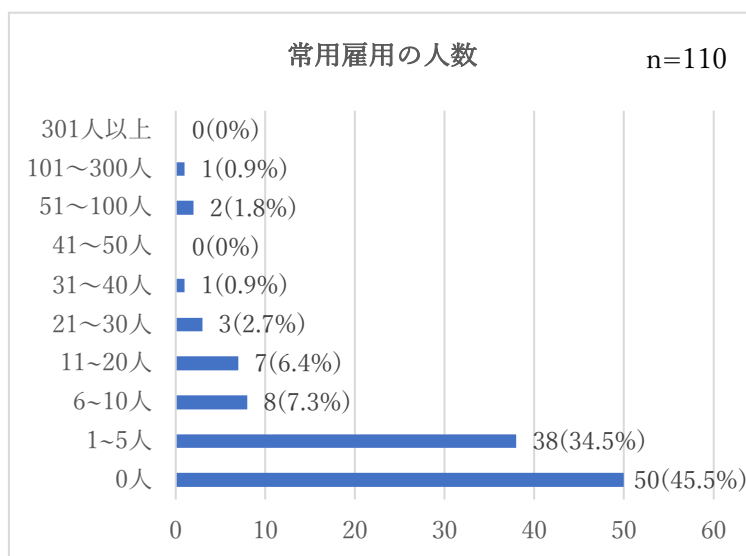
役員数は1名の回答が6割、5名以下までの回答でほぼ大多数という結果となった。なお、本調査の回答者自身は役員に含め、また個人事業主についても無給の家族従業者の存在を便宜上役員として計上した。



9. 従業者の中に占める常用雇用の人数

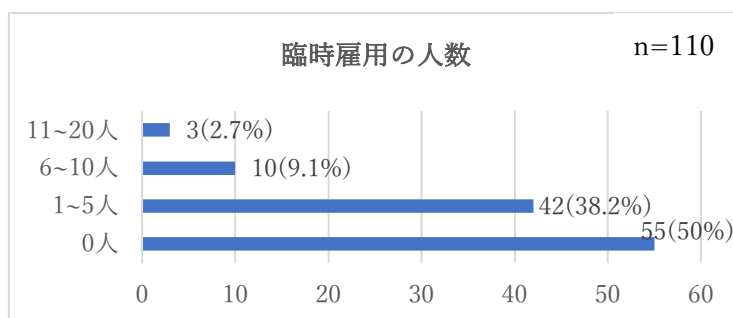
0人の回答が50件となった。質問5で「起業した(一人)」で回答した方のうち、約64%の方が現在も常用雇用をせず経営をしている結果となった。次いで1~5人の回答が約35%となり、5名以下までで80%を占める結果となった。

なお、雇用契約を締結している執行役員などは常用雇用として計上した。



10. 従業者の中に占める臨時雇用の人数

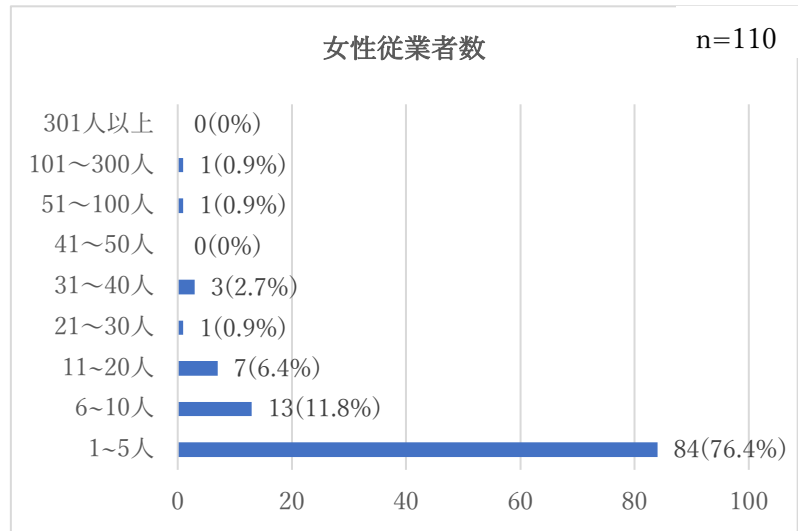
臨時雇用の人数を0人と回答した事業者が半数で最も多く、0~5人までの事業者が大半を占め、昨年度調査と概ね近い結果となっている。



11. 従業者の中に占める女性従業者数

1～5 人までの回答で 75%以上を占め、昨年度調査の 1～5 人回答の割合とほぼ同様の結果となった。質問 7 の回答と比較すると分布が似ており、女性経営者の企業等は女性従業員の割合が高い傾向にあると考えられる。

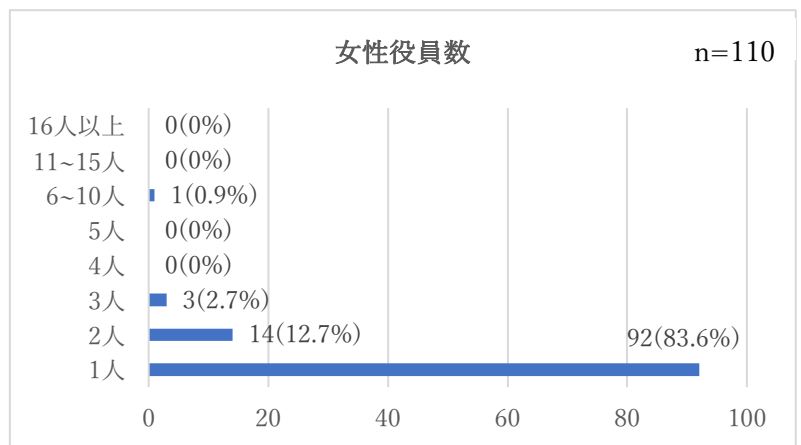
なお、本調査の回答者自身は従業員に含むものとした。



12. 女性従業者の中に占める役員の人数

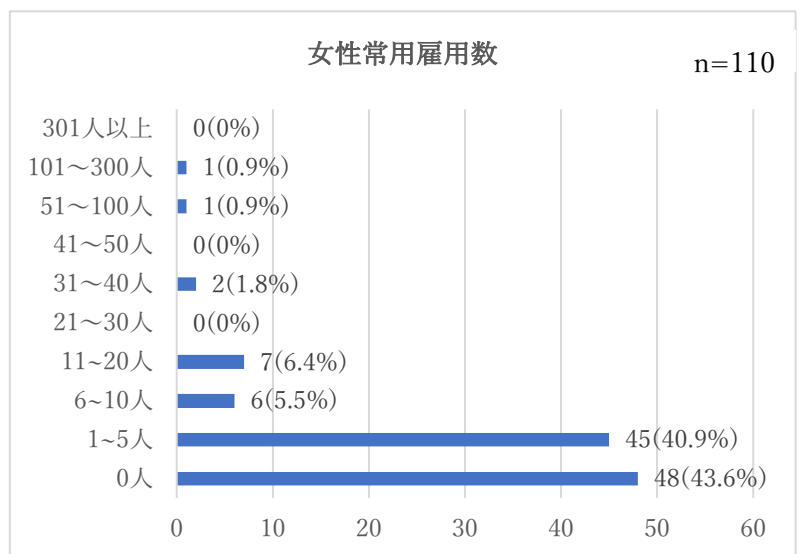
1 人の回答で約 8 割を占め、3 人までの回答で全体の 99%を占めた。

なお、個人事業主については、便宜上の役員として計上し、本調査の回答者自身は女性役員に含むものとしている。



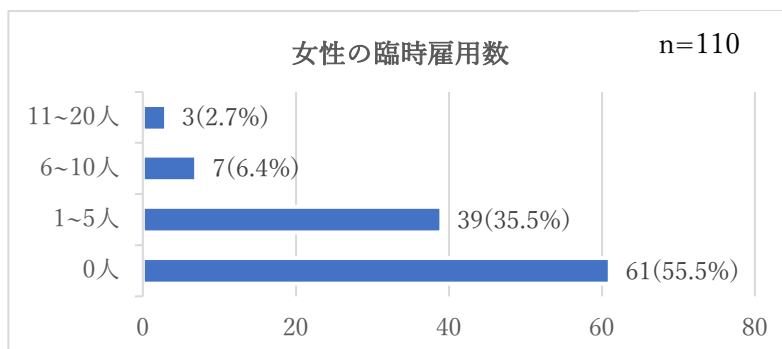
13. 女性従業者の中に占める常用雇用的人数

5 人までの回答が 8 割以上を占めた。0 人の回答が 48 件、1～5 人の回答が 45 件、6～10 人の回答が 6 件、11 人以上の回答が 11 件であった。



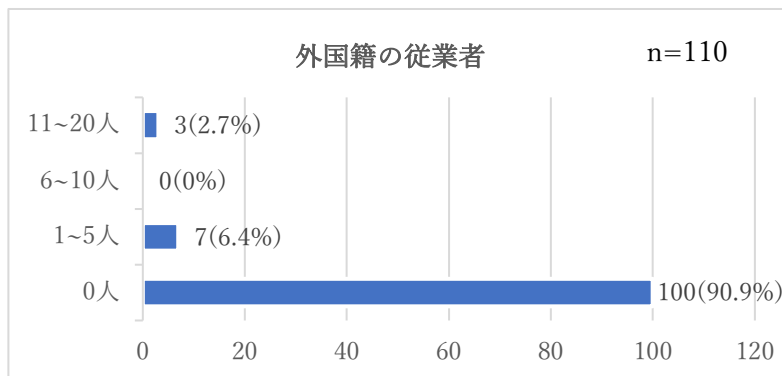
14. 女性従業員の中に占める臨時雇用の人数

0人の回答が61件で半数以上を占めた。以下、1~5人と回答した方が39件、6~10人と回答した方が7件、11人以上と回答した方が3件であった。



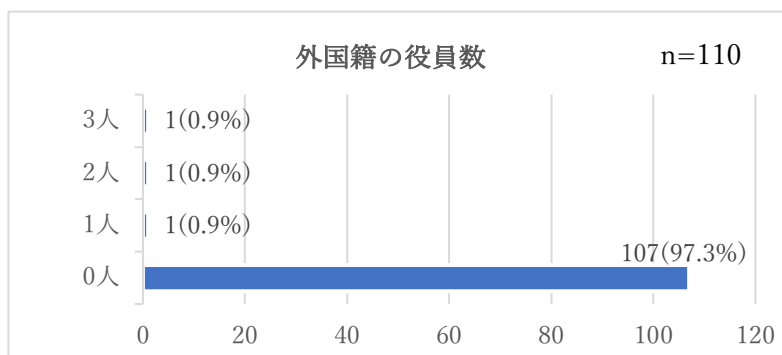
15. 従業員の中に占める外国籍の従業員数

100件(約91%)の事業者が外国籍の従業員を0人と回答した。依然として外国籍の従業員を雇用していない割合が高く、昨年度と同様の傾向であった。



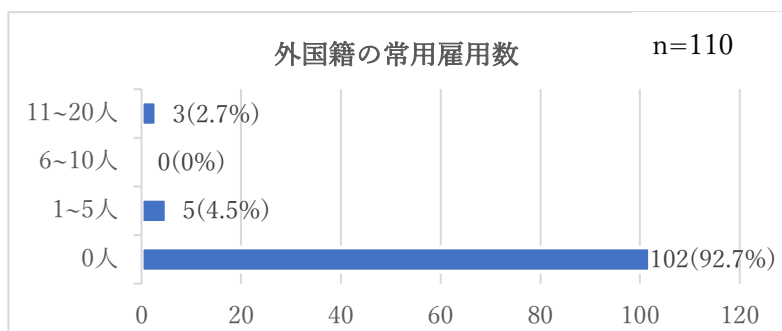
16. 外国籍の従業員の中に占める役員的人数

外国籍の従業員が在籍する企業等(10社)の中で、その約3分の1に外国籍の役員が在籍していることとなっている。



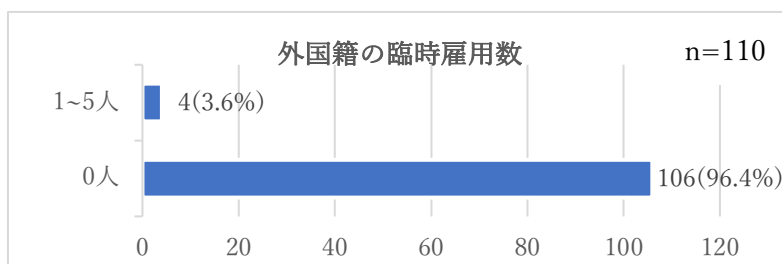
17. 外国籍の従業員の中に占める常用雇用の人数

外国籍の常用雇用の人数も約93%の事業者で0人の回答であった。



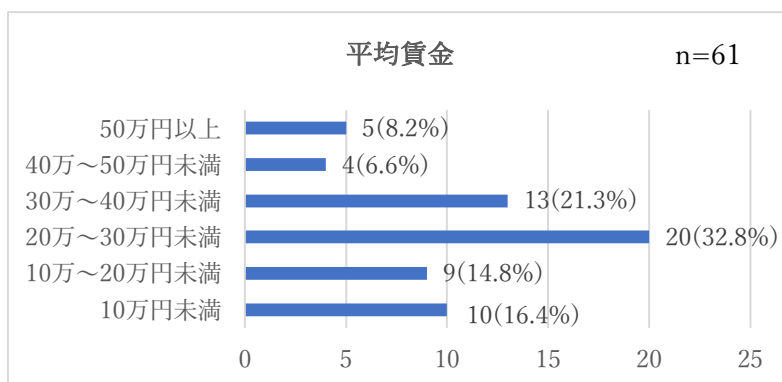
18. 外国籍の従業者の中に占める臨時雇用の人数

外国籍の臨時雇用を持つ事業者はわずか4社で、約97%が0人の回答であった。



19. 従業員（常用雇用）の平均賃金（月額）

有効回答数 61 件の結果を集計した。昨年度に続き 20 万～30 万円未満と回答した事業者が最も多かった。



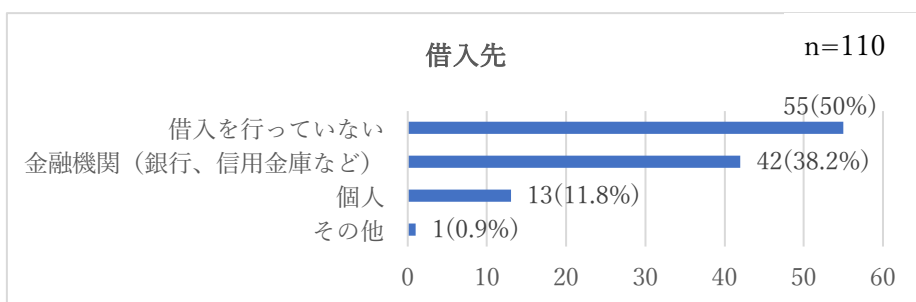
20. 企業等の業種

業種は昨年度調査に続きサービス業が最も多く、福祉・教育関係、小売り・流通などが続く。回答の傾向は概ね昨年度調査を変わらなかった。

]

21. 2023年12月末日以前の直近決算時の借入先（複数回答可）

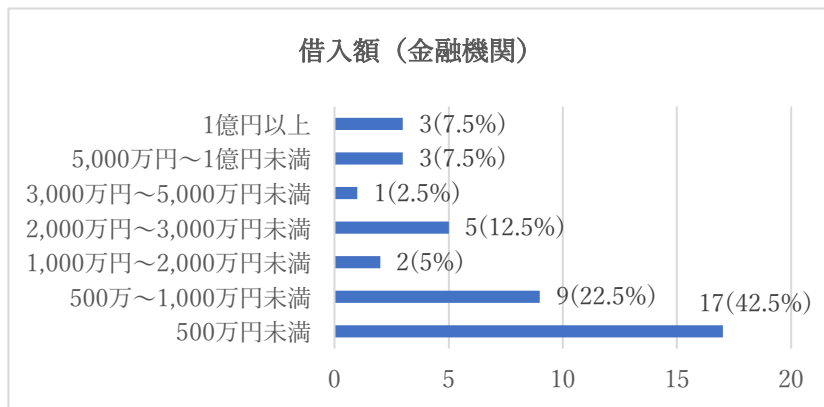
借入を行っていないと回答したのは55件で昨年度より多い割合を占める。借入を行っている56件のうち、複数種類の借入先を挙げた回答は1件のみであった。



22. 金融機関からの借入

質問 21 で借入先を「金融機関」と回答した 42 件のうち 40 件の回答があった。融資額は 500 万円未満が最も多く 17 件であり約 40%。

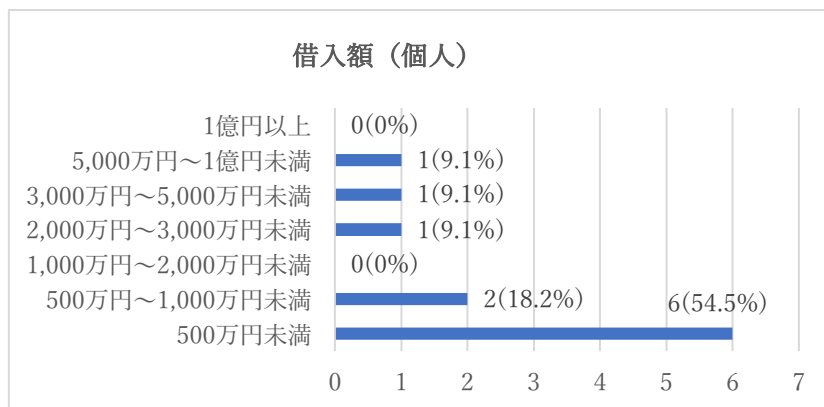
一方、1000 万円以上の借入があるとの回答は全体の 3 分の 1 以上となり、昨年度調査よりも多かった。1,000 万円未満の借入額の大半が売上 1 億円未満の事業者であった。



23. 個人からの借入額

質問 21 で「個人」と回答した 13 件のうち、11 件の回答があり、500 万円未満の借入が多かった。

借入額 1000 万円未満と回答した 8 件の業種は様々であったが、そのうち、6 件は売上 1 億円未満の企業等であった。

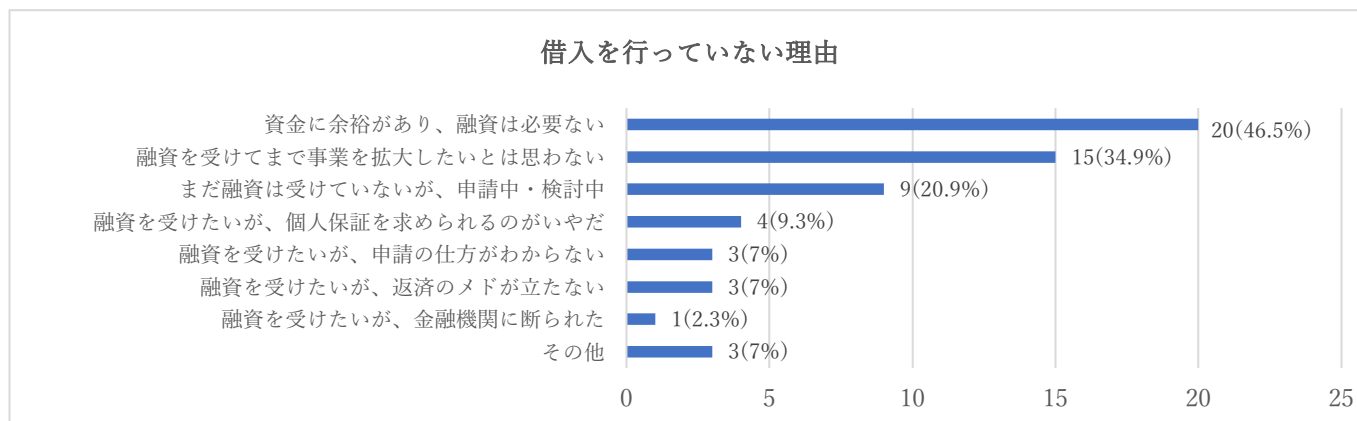


24. その他借入額

回答は 1 件で、500 万円未満という回答を得た。

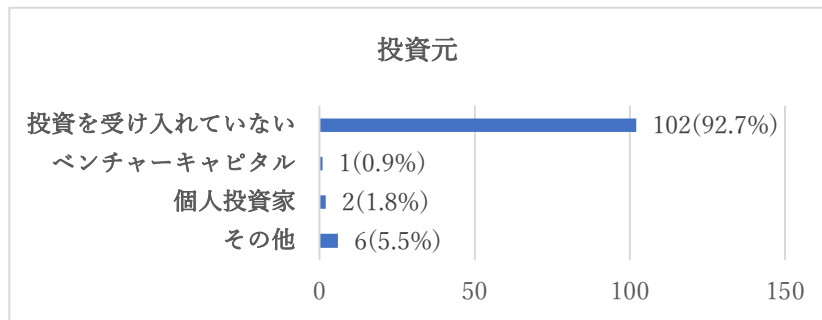
25. 借入を行っていない理由（複数回答可）

質問 21 で「借入を行っていない」と回答した事業者 55 件のうち、回答のあった 43 件の内容をまとめた。「資金に余裕があり、融資は必要ない」という理由がトップで、次に「融資を受けてまで事業を拡大したいと思わない」が続き、概ね昨年度と変わらない傾向である。「融資を受けてまで事業を拡大したいと思わない」と回答した 15 件のうち 6 件が売上 1000 万円未満であった。そのほか、「融資を受けても将来性を感じて貰える自信が無い」といった自由回答もある。本年度調査でも、資金調達をしてまで事業拡大は望まず、小さい範囲で経営したいと考える人が多い傾向にあると考えられる。



26. 2023年12月末日以前の直近決算時の投資元（複数回答可）

9割以上が投資を受け入れていなかった。「個人投資家」2件、「その他」は6件あり、「その他」については具体的回答を得られなかった。売上規模などの傾向は見られず、業種規模などは関連が見られなかった。



27. ベンチャーキャピタルからの受入額

質問 26 で「ベンチャーキャピタル」と回答をした 1 件のうち、受入額については回答を得られなかった。

28. 個人投資家からの受入額

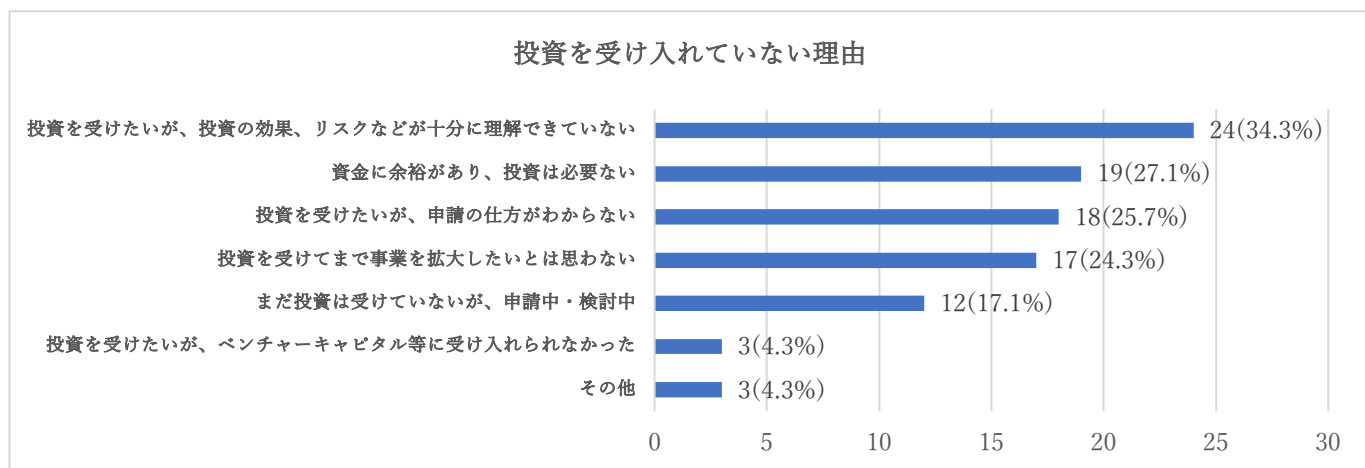
質問 26 で「個人投資家」と回答をした 2 件のうち、受入額については回答を得られなかった。

29. その他からの投資受入額

6 件の回答のうち 500 万円未満が 1 名、1 億円以上が 2 名の回答を得た。

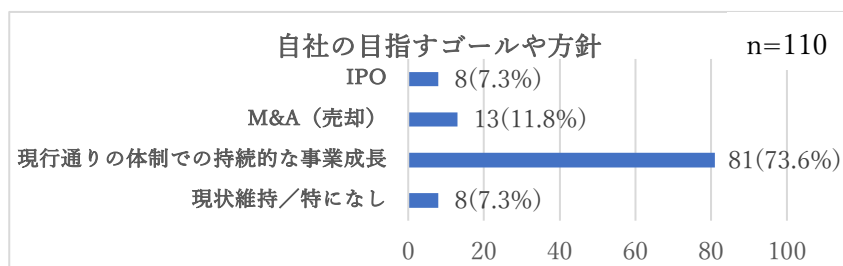
30. 投資を受け入れていない理由（複数回答可）

質問 26 で「投資を受けていない」と回答した事業者 102 件のうち、回答のあった 70 件の内容をまとめた。本年度調査では、「投資を受けたいが投資の効果、リスクなどが十分に理解できていない」が最多の 35% 近くとなり、「資金に余裕があり、投資は必要ない」「投資を受けたいが、申請の仕方がわからない」「投資を受けてまで事業を拡大したいとは思わない」が約 25% ずつを占めた。投資を受けたい又は申請中・検討中との回答が 8 割以上を占めており、投資に関心はあるもののハードルは高いと推察される。



31. 自社の目指すゴールや方針

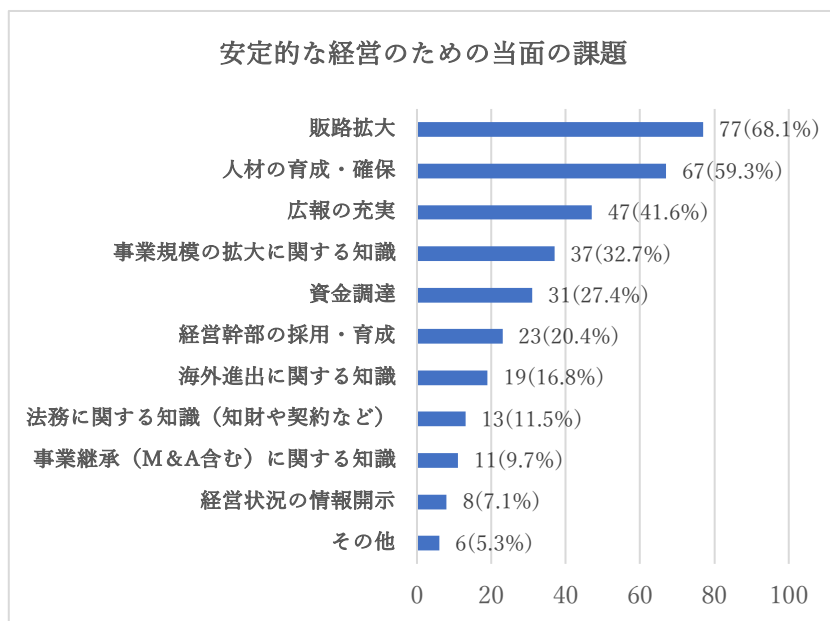
「現行通りの体制での持続的な事業成長」が4分の3近くを占め、M&AやIPOなど会社の形態を変える目的の事業者は少数派にとどまった。



32. 現在の事業をスケールアップさせるための当面の課題（3つまで回答可）

昨年度調査でも最も多かった「販路拡大」が今年度も最も多くの回答を集めた。「人材の育成・確保」、「広報の充実」、「事業規模の拡大に関する知識」、「資金調達」が続き、昨年度調査と同じ並びとなった。本年度調査では「販路拡大」の回答に次ぐ「人材の育成・確保」が昨年度よりもポイントを伸ばしている。これらの事項は代表に就任した年や売上規模など問わず、様々な経営者より課題として挙がっている。

また、本年度初めての課題である「海外進出に関する知識」についても16.8%と高いニーズがあった。



33. 女性の経営する企業等の発展を応援するために必要と思われること（自由記入）

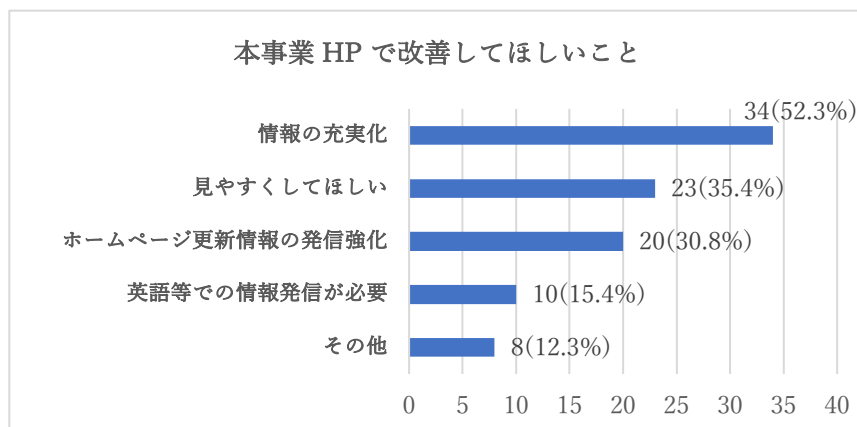
31件の回答があった。昨年度調査同様、経営に関する知識を得ること、ネットワーキングに関するものの回答が多かった。資金調達関係の事項は4件で昨年度同様、一定の割合を占めており、女性の起業に対する投資・融資の理解や投資に関する情報を求める声が寄せられている。

他にも、性別による役割分担の意識などを含めた社会の意識改革に関することも多く、この中には、ダイバーシティ推進や無意識の思い込みへの気づき等、人々の行動変容を求める意見も含まれている。

また、仕事と子育ての両立支援や家庭事情に応じた勤務形態の対応策など女性のライフプラン支援の要望も目立った。

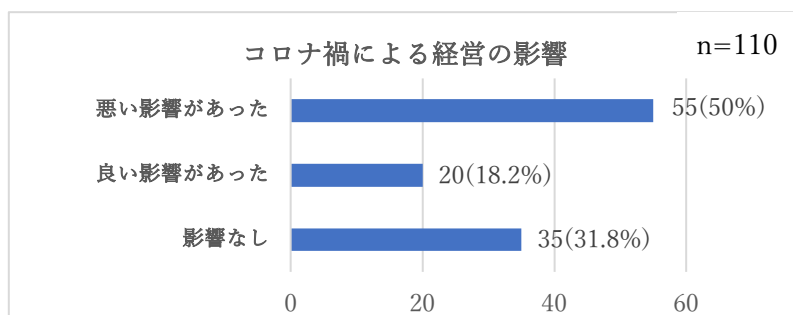
34. 本事業 HP で改善してほしいこと (複数回答可)

「情報の充実化」「見やすくしてほしい」という要望が多かった。せっかくのプラットフォームなので女性起業家事業間の事業機会のマッチングの場として機能すべきではないか、などの声もあった。



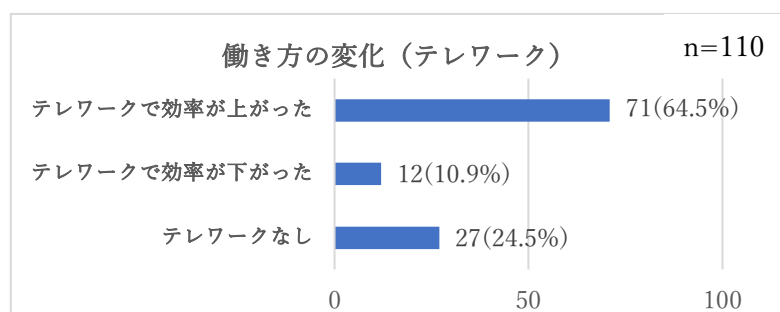
35. コロナ禍による経営の影響

「悪い影響があった」が半数にのぼり、「良い影響」よりも約 30% 高いポイントであった。



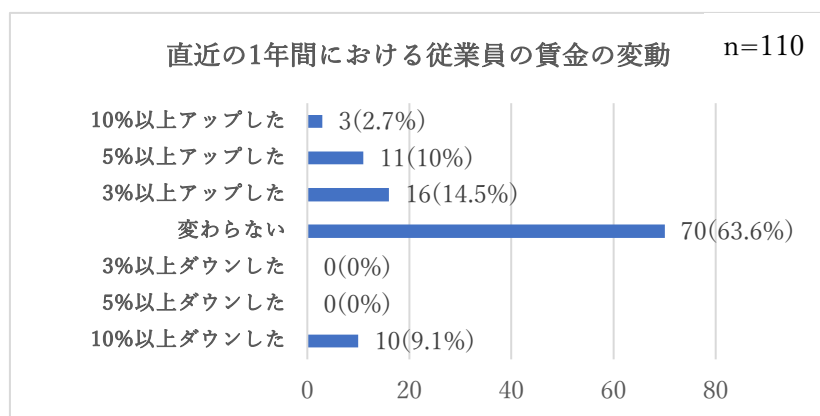
36. 働き方の変化 (テレワーク)

「テレワークで効率が上がった」が、「下がった」よりも 54%ポイント高かった。



37. 直近の 1 年間における従業員の賃金の 変動

「変わらない」が約 3分の 2 を占めた。その他、3%以上アップした事業者が 27.2% であり、ダウンした企業よりも約 20% 高いポイントである。「10%以上ダウンした」回答者 10 名のうち 9 名は従業員数 1~5 名、1 名は 6~10 名の事業者であった。



4 考察

本調査は、東京都女性経営者登録をしている経営者を対象に送付されて回答を求めたものである。調査結果の「1. 設立/創業年」、「5. 代表となった経緯」、「6. 売上高」及び「7. 従業者数」の結果から、回答した方は起業してから10年以内が72%を占め、売上規模や従業員数なども、比較的小規模な方が多い傾向にあった。また浮かび上がる課題等も基本的に前回調査と同様の傾向が見受けられる。

今回の実態調査より、見えてきた検討課題は以下のとおりである。

第一に、女性経営者におけるビジネス拡大や資金調達のノウハウが不足していると考えられる。「5. 代表となった経緯」で「起業した(一人)」と回答した78件のうち、「7. 従業員数」で現在も1人としている回答は61件であり、一人で起業した方は、その後も一人で事業を行っている傾向があった。「32. 現在の事業をスケールアップさせるための当面の課題」で「事業規模の拡大に関する知識」又は「資金調達」を挙げている57件の回答のうち、起業から一人で事業を行っている方は33件あり、売上が1億円未満の方は45件あった。この傾向から、規模の小さい事業者も事業拡大に取り組む際には、資金繰りに関する包括的な情報や支援に対するニーズが高いことわかり、女性経営者の事業拡大を支援するために、これらの領域に重点を置いた支援が必要と考えられる。具体的には、小規模な事業者も気軽に専門家等に相談できる仕組みを構築する。また、今年度調査では新たに海外進出への関心も一定程度確認され、海外展開のためのロールモデルやノウハウの情報発信も行っていく必要がある。

資金繰りについては昨年度調査と同様で、「26. 2023年12月末日以前の直近決算時の投資元」の結果によると、投資を現状受け入れていない事業者が多い。「30.投資を受け入れていない理由」において「投資を受けたいが投資の効果、リスクなどが十分に理解できていない」が最多で3分の1以上となり、「資金に余裕があり、投資は必要ない」と「投資を受けてまで事業を拡大したいとは思わない」も約25%ずつ回答があった。投資を受けたい又は申請中・検討中との回答が8割以上を占めており、投資の受入れに意欲はあるものの、情報や知識が不足しているため行動に移せていない女性経営者は多いと考えられる。そのため、投資を積極的に受け入れている女性経営者や、女性経営者への投資を積極的に行う投資家からの情報をまとめたコンテンツの掲載を増やすとともに、補助金情報の提供やセミナーなどで融資や投資の基本を解説するなどにより、知識習得と事業拡大に向けた支援を充実させていく。また、投資家等へ直接相談できる機会も拡充し、女性経営者の成長をサポートしていく。

これらの取組を通じて、女性経営者の活躍をより一層推進するとともに都内経済の活性化に結びつけたい。

第二に、ネットワーキングとマッチング機会の不足が挙げられる。「32. 現在の事業をスケールアップさせるための当面の課題」において「販路拡大」が多数の回答を集め、「33. 女性の経営する企業等の発展を応援するために必要と思われること」においても「ネットワークやマッチングの場の提供に関する事項」への意見があるなど、前回に続き多い要望であることが分かった。ここからネットワークの機会がまだまだ不足しているという課題が考えられる。また、今年度調査では家庭との両立やライフプランへの支援への要望も目立っていたことから、ネットワーキングに割く時間とリソースにも制約があるという課題も推測される。このような状況に対し、ネットワークやマッチングの機会の充実化を進めるとともに、空き時間に手軽に情報収集や相談ができるコミュニティ運営をしていく必要がある。具体的には、まず、都内の女性経営者の業種や経験、強みなども含めて紹介し、他企業や投資家が興味を持ちやすい内容を提供する。また、女性経営者同士の交流やビジネスパートナーとの出会いの促進やビジネスニーズに合ったマッチングのサポートをして、関係構築を支援する。さらに、事業成長に成功した事例やトレンド情報などの情報発信の強化や、会員同士が双方向に悩みを相談できる場も充実していくことで、女性経営者の交流とビジネスパートナーの結びつきを強化していく。

上記のような支援の拡充によって女性経営者の成長を支援することは、社会全体の活力を高め、持続可能な発展につながることから意義のあるものとする。

以上